

# テンプレトン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース  
為替ヘッジなしコース  
毎月分配型・為替ヘッジなしコース  
(愛称：地球号)

限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコース  
第13期(決算日 2017年6月20日)  
毎月分配型・為替ヘッジなしコース  
第13作成期  
第72期(決算日 2017年1月20日)  
第73期(決算日 2017年2月20日)  
第74期(決算日 2017年3月21日)  
第75期(決算日 2017年4月20日)  
第76期(決算日 2017年5月22日)  
第77期(決算日 2017年6月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	無期限
運用方針	主として、世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	主として、以下の外国投資証券および投資信託受益証券に投資を行います。 「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ-テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド(ルクセンブルク籍投資法人)」 「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは毎月20日(休業日の場合は翌営業日))に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。

## 運用報告書(全体版)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「テンプレトン世界債券ファンド」は2017年6月20日に決算(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは第13期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第77期)を行いました。ここに、限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースの第13期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの第72期から第77期の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



FRANKLIN TEMPLETON  
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社

東京都港区六本木1丁目9番10号

〈お問い合わせ先〉

お客様ダイヤル

電話番号：03-6230-5699

受付時間：9:00~17:00

(土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除きます。)

<http://www.franklintempleton.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。



## 目 次

テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース	1
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	1
当期の運用経過	2
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	9
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	11
分配原資の内訳	12
テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース	13
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	13
当期の運用経過	14
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	21
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	22
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	23
分配原資の内訳	24
テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース	25
最近5作成期の運用実績	25
過去6ヵ月間の基準価額の推移	26
当作成期の運用経過	27
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	34
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	35
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	36
当作成期の分配金のお知らせ	37
分配原資の内訳	38
投資対象ファンド	39
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について	39
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の運用状況について	48

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前	期 騰 落	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		金	率		
	円	円	%	%	百万円
第9期 (2015年 6月22日)	11,268	10	△ 0.5	98.2	4,433
第10期 (2015年12月21日)	10,662	10	△ 5.3	98.8	4,140
第11期 (2016年 6月20日)	10,043	10	△ 5.7	98.9	6,055
第12期 (2016年12月20日)	11,053	10	10.2	98.7	5,999
第13期 (2017年 6月20日)	11,314	10	2.5	98.8	6,168

(注) 基準価額 (1万口当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2016年12月20日	円 11,053	% —	% 98.7
12月末	11,035	△0.2	98.6
2017年 1月末	11,033	△0.2	98.8
2月末	11,232	1.6	98.8
3月末	11,410	3.2	98.8
4月末	11,281	2.1	98.7
5月末	11,133	0.7	98.7
(期 末) 2017年 6月20日	11,324	2.5	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

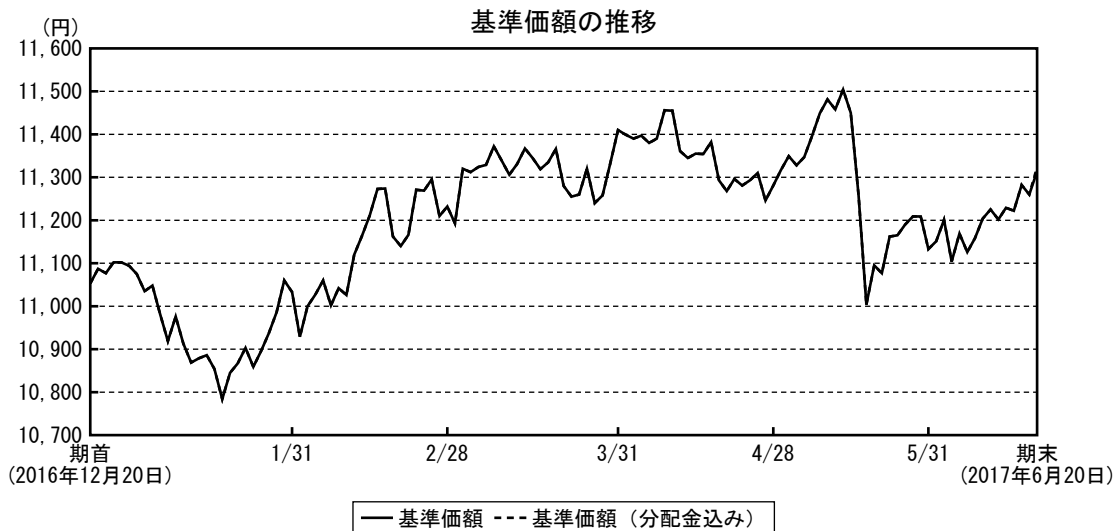


当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」（以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。）に投資します。

●当期の運用経過（2016年12月21日～2017年6月20日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、期首（2016年12月20日）の11,053円から261円値上がりして11,314円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。分配金を含む当期末（2017年6月20日）の基準価額は11,324円と271円（2.5%）の値上がりとなりました。

○基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金込み）の値上がりは、主に「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」が値上がりしたことによるものです。

この背景としては、主に以下の要因が挙げられます。

上昇要因：

- ・新興国通貨の一部（ブラジルリアル、メキシコペソ、インドルピーなど）が米ドルに対し上昇したこと
- ・新興国債券の一部（ブラジルなど）が値上がりしたこと
- ・世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入

下落要因：

- ・実質的に対米ドルで売り建てしている通貨（円、ユーロなど）が米ドルに対し上昇したこと
- ・米国国債利回りの低下

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円といたしました。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

◎市場環境

（債券市場）

当期、米国の物価上昇圧力の鈍化や地政学リスクの高まり、更にはトランプ米大統領の政権運営に対する不透明感などから主要先進国の長期金利は全般的に低下（債券価格は上昇）しました。

米国の債券市場では、米大統領選前後の長期金利急騰を受けた期首から2017年2月末にかけて、米国の労働市場が堅調となる一方、トランプ政権の税制改革やインフラ投資などの政策の実現可能性に対する不透明感から米国10年国債利回りは2.4%を挟んだ方向感に欠ける展開となりました。その後、3月中旬にかけては米国の利上げペースが加速するとの観測などから米国10年国債利回りは2.6%を上回る水準まで上昇しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）は3月に利上げを実施しましたが、今後の利上げペースの加速が示唆されなかったことや北朝鮮などの地政学リスク、欧州の政治リスクなどの高まりを受け、米国10年国債利回りは4月中旬にかけ2.2%を下回る水準まで低下しました。5月のフランス大統領選挙でのマクロン氏の勝利を受けて、欧州の政治リスクに対する警戒感が後退したことから利回りは一旦上昇しましたが、トランプ政権のロシアへの機密情報漏えい疑惑など米国の政権運営に対する不透明感が再び台頭したことや軟調な景気指標などを受けて利回りは低下しました。その後、6月のFOMCで追加利上げが実施されたものの低下基調は変わらず、期末の米国10年国債利回りは期首の2.5%台半ばを下回る2.1%台半ばで期末を迎えました。

欧州の債券市場では、景況感の改善やインフレ率の上昇などを受け2017年年初からドイツ10年国債利回りは上昇しましたが、2月に入りフランス大統領選挙等を巡る政治リスクが高まったことから利回りは低下しました。その後欧州の景気回復が鮮明化したことで、ドイツ10年国債利回りは3



月上旬には再び一時0.5%近辺まで上昇しましたが、政治リスクの後退や米国の長期金利低下の影響を受けて低下基調となり、結局期首とほぼ同水準の0.2%台後半で期末を迎えました。

新興国の債券市場では、欧米諸国でのポピュリズムの台頭や保護主義の高まりへの警戒感などから、当期前半は国債利回りが全般に上昇しましたが、期末にかけては米国の長期金利の低下の影響から低下基調となりました。

### (外国為替市場)

当期、米ドルの対円相場は期首の1ドル117円台前半から111円台前半へと大幅な円高ドル安となりました。

期首から2017年1月のトランプ大統領就任式にかけては、同大統領が選挙戦中に掲げた減税や積極的な財政政策への期待から米ドルの対円相場は一時1ドル118円台半ばまで円安ドル高が進みました。その後、同大統領の保護主義的な政策に対する懸念やドル高けん制発言などを受け円高に転じ、2月末には1ドル111円台後半まで円が買われました。3月に入り底堅い米経済指標や米長期金利の上昇を受け円は115円台まで売られましたが、その後は3月のFOMCにおいて米国の利上げペースの加速が示唆されなかったことやトランプ大統領の政権運営に対する懸念、及び地政学リスクの高まり等を受け、4月中旬にかけ108円台前半まで円高ドル安が進みました。

期末にかけては、5月のフランス大統領選挙でマクロン氏が勝利したことが好感され、ドル円相場は一時1ドル114円台まで円が売られましたが、北朝鮮などの地政学リスクへの警戒感やトランプ政権のロシアへの機密情報漏えい疑惑など米国の政権運営への懸念から111円台前半まで円買いが進み当期を終えました。

当期、ユーロは欧州の景気回復や政治リスクの後退から米ドル、円双方に対して堅調な展開となりました。新興国通貨は資金が流入したことから総じて堅調な展開となりました。

### ○運用経過

#### (テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

当期末の組入比率は、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」が98.7%、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」が0.0%となりました。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

2017年5月末時点での主な配分は、メキシコ24.3%、ブラジル15.3%、韓国14.7%、インドネシア10.8%、インド7.7%となりました。

<通貨別配分>

2017年5月末時点での主な配分は、米ドル108.2%、メキシコペソ24.9%、ブラジルレアル15.3%、インドルピー13.8%、インドネシアルピア10.8%などを買建としました。一方で、円、ユーロなどを売建としました。

<信用格付別配分>

2017年5月末時点での主な配分は、投資適格65.0%、非投資適格23.9%、その他11.1%となりました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。



(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

### 〇市場見通し (2017年5月末時点)

2017年1-3月期の米国内総生産 (GDP) 成長率の伸びが低調であったことから足元の米国国債利回りは低下傾向にあります。しかし、米国の消費者信頼感および企業景況感などの経済指標は堅調を維持しています。また、労働市場では、失業率は4.3%とこれ以上の低下が見込みにくい完全雇用を超えた水準にあると考えます。そのほかの経済指標には一部軟調指標も見られますが、米国経済が向こう数年内に景気後退に陥るリスクは低いと考えます。景気拡大は底堅く、インフレ圧力が高まる環境下において景気後退に備えてポートフォリオのデュレーション (金利変動に対する債券価格の感応度) を長めにしている投資家は、金利の上昇 (債券価格の下落) という大きなリスクに晒されていると考えます。トランプ政権の政策実行力が不安視されたことから金融市場は影響を受けてきましたが、政策変更には通常一定の時間を要します。税制改革は2017年後半に再議論されることが考えますが、議会の承認が不要な規制緩和については大統領令によって即刻実施することが可能であり、既に幾つかの規制緩和に向けての動きがみられます。当面は、米国の堅調な経済成長は持続するとの見方を堅持しており、2017年中は米国経済の拡大傾向は続くものと考えます。

米連邦準備理事会 (FRB) は、インフレへの対応は事後的に可能という考えから、経済刺激策を優先すると同時にインフレの上昇を容認するかのようなスタンスをとってきました。しかし、トランプ政権が掲げる政策のもとでの経済成長とインフレの状況は、FRBの思惑通りにならない可能性があります。景気サイクルの終盤における金融規制緩和は、おそらくかつて見られなかった信用創造をもたらすと考えます。銀行およびその他金融機関が揃って貸出を増加させた場合、通貨の流通速度が上昇し、現在のFRBの利上げペース以上にインフレが加速すると思えます。FRBがこれまでの政策方針を見直して積極的な引き締め政策を実施しないかぎり、従来のペースの引き締め政策では実質的には緩和策を維持しているのと同じ効果をもたらすことになると思えます。現政権ほど経済成長を重視しなかった前政権の時ですら、FRBの政策対応は後手に回っていました。FRBがこれまでと同じ考え方を堅持するのであれば、現政権下ではさらに遅れをとる可能性があります。フェデラルファンド (FF) 金利先物を見ると6月の利上げの可能性が高まっており、FRBは2017年に3回の利上げを実施するとみられます。引き続きFRBは利上げを行う必要があると思えますが、FRBの利上げペースに関係なく米国国債利回りは上昇するとみています。

主要先進国に関しては、米国では金利が上昇する一方で日本とユーロ圏では金融緩和政策と低金利が継続することが予想されます。この結果、金利差が拡大し対米ドルで円安、ユーロ安が続く見通しです。FRBの金融政策は、結果として日本が許容できる円安につながっていると思えます。2016年においては、日本銀行 (日銀) がどのような政策運営を行おうとも、FRBの政策運営によって日米金利差と円相場が決定づけられてきました。例えば、2016年3月のFOMCで年内の利上げ回数見通しが引き下げられると、日銀の追加緩和の効果は薄れてしまいました。現在日本は依



然としてデフレ状況にあるため、日銀は量的金融緩和を継続する必要があると思われます。FRBがより積極的なペースで利上げを行うならば、日銀が現状の政策運営を続けていても円安につながる可能性があると考えます。

欧州では、2017年も量的緩和政策は継続される見通しですが、長期的にみるとデフレは日本ほど深刻な状況ではないと思われます。ユーロ圏は景気回復局面に入っていると思われますが、金融緩和政策の継続の観点だけでなく、ポピュリストリスクの観点からも、ユーロに対する弱気見通しを維持しています。イタリアのように金利上昇に対して経済が脆弱な状況にある国がある一方、欧州懐疑主義の台頭は依然として欧州連合（EU）やユーロ圏の維持という政治的意思の結束における課題となっています。投資家の多くはフランス大統領選挙においてマクロン氏がルペン氏に勝利したことで、ユーロ圏のポピュリストリスクへの懸念が払拭されたとみているようです。しかし、実際には欧州域内には様々な緊張や課題が残っています。ユーロ圏の一部にはドイツのように構造改革、財政収支、経済成長などの観点から健全な国がある一方、ユーロ圏全体でみれば依然として対外的ショックに対する脆弱性は残っています。欧州懐疑主義の動きは根本的な問題が解消されないかぎり、欧州の懸念材料として燻り続けると考えます。残念ながら、フランスにおけるルペン氏やオランダにおけるウィルダース氏のような候補を出現させたポピュリズムを生み出す原因となった問題（例えば、移民、難民、テロなどの問題）については、依然解決の糸口はみえていません。欧州中央銀行（ECB）は今年緩やかな量的緩和の縮小に踏み切る可能性を残しつつ、現行ペースで量的緩和政策を継続することが見込まれます。よって、緩和政策の終了までにはしばらく時間を要すると考えます。

投資対象としては、概して対外的なショックに強く内需主導型の経済構造の国、貿易コストの増加への対応力がある国に注目しています。アジアでは、中国への貿易依存度が低く、内需主導型の経済構造をもつインドやインドネシアなどに注目しており、外需依存度が高いマレーシアへの投資は縮小しました。ラテンアメリカでは、ブラジルやアルゼンチンのようにかつてのポピュリズム政策から転換し、信頼し得る金融政策、ビジネス拡大に親和的な政策、貿易の自由化など正統的な政策をとる国に注目しています。ブラジル市場は5月下旬、テメル大統領の汚職隠ぺい疑惑が浮上したことで一時的に混乱しましたが、数日以内には落ち着きを取り戻し再び安定した市場環境となりました。テメル大統領が現職にとどまるか弾劾されるかに関係なく、ブラジルの構造改革推進に対する政治的な意思は3年前に比べはるかに強いといえ、中期的にはブラジル経済の見通しは良好であると考えます。また、メキシコやコロンビアなど資源セクターのみに依存することなく、健全な政策運営を行っている国に投資妙味があるとみています。ブラジル、コロンビア、アルゼンチン、メキシコ、インドネシア、インドなどの通貨は最近堅調に推移しています。2017年に入り、割安な水準にある幾つかの新興国市場に海外からの投資資金が流入しています。新興国市場からは過去数年において多くの資金が流出しましたが、資金が戻ることで資産価格は急速に上昇する展開となっています。しかし、過去数年に亘り、特に2016年初頭に資産価格が大幅に下落したことから全般に



は割安状態にあり、新興国市場の回復は依然初期段階にあると考えます。経済が堅調で相対的に高い金利水準にあるラテンアメリカ諸国やアジア諸国の一部の通貨は引き続き上昇するとみています。

中国経済は依然ソフトランディングの状況にあると思われませんが、長期的には現在進行中の経済構造改革が必要であると考えます。中国経済は短期的には安定した状態が続くと考えますが、同国GDPを1単位生み出すための信用依存度は、金融危機直後の2009年初頭に比べ約5倍に拡大しており、今後2、3年先を見た場合に懸念を抱いています。中国当局はこの状況を認識していると思われませんが、この信用拡大を効果的に抑制できるかどうかについては依然不透明であると考えます。中国では既に幾つかの景気刺激策を縮小していますが、現時点において中国経済のハードランディングはみられません。しかし、今後数年間において中国の信用拡大の抑制が不十分となり、例えば米国の景気後退といった対外的なショックを中国が受けた場合、当局は前回の米国の景気後退時ほど市場介入および景気刺激策を講じることは出来ないと考えます。こうした状況は今後も注視する必要はありますが、短期的には中国はハードランディングを回避しつつ、緩やかな成長を持続するものと考えます。

### ○今後の運用方針

我々の運用哲学は長期的なファンダメンタルズに着目して辛抱強く投資を行うことです。市場価格は短期的にはファンダメンタルズから乖離することがありますが、中長期的にはファンダメンタルズを反映すると考えます。こうした考えの下、市場における不均衡を見出し、将来の見通しに即した投資対象を発掘して参ります。今後もコントラリアン（逆張り投資家）の観点により市場の値動きが荒くなる時や市場がパニックの状況にある時にミスプライシングされた魅力的な投資機会を見出し投資する方針です。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

### ○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

## ●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2016年12月21日～2017年6月20日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	59	0.525	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は11,187円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(12)	(0.108)	
(販売会社)	(45)	(0.404)	
(受託会社)	(2)	(0.013)	
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	59	0.529	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ●売買及び取引の状況(2016年12月21日から2017年6月20日まで)

## 投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —
外 国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ・テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis)JPY-HI	760	742,931	589	570,500

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



● 利害関係人との取引状況等（2016年12月21日から2017年6月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2016年12月21日から2017年6月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

● 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末) (2016年12月20日現在)	当 期 末 (2017年6月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 2,703	千口 2,703	千円 2,846	% 0.0
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	6,122	6,293	6,089,847	98.7
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	8,826 2	8,997 2	6,092,693 — <98.8>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

● 投資信託財産の構成

(2017年6月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 2,846	% 0.0
外 国 投 資 証 券	6,089,847	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	128,277	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	6,220,970	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,220,970,231円
コール・ローン等	122,276,583
投資信託受益証券(評価額)	2,846,584
投 資 証 券(評価額)	6,089,847,064
未 収 入 金	6,000,000
(B) 負 債	52,437,992
未 払 収 益 分 配 金	5,452,178
未 払 解 約 金	14,419,399
未 払 信 託 報 酬	32,346,425
未 払 利 息	348
そ の 他 未 払 費 用	219,642
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,168,532,239
元 本	5,452,178,003
次 期 繰 越 損 益 金	716,354,236
(D) 受 益 権 総 口 数	5,452,178,003口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,314円

●損益の状況

(自2016年12月21日 至2017年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	176,739,336円
受 取 配 当 金	176,790,627
支 払 利 息	△ 51,291
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,349,251
売 買 損 益	5,893,994
売 買 損 益	△ 10,243,245
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,569,379
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	139,820,706
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	115,525,110
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	466,460,598
(配 当 等 相 当 額)	( 802,262,416)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△335,801,818)
(G) 計 (D+E+F)	721,806,414
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,452,178
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	716,354,236
追 加 信 託 差 損 益 金	466,460,598
(配 当 等 相 当 額)	( 802,262,416)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△335,801,818)
分 配 準 備 積 立 金	494,741,484
繰 越 損 益 金	△244,847,846

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 期首元本額は5,427,699,296円、期中追加設定元本額は584,851,480円、期中一部解約元本額は560,372,773円です。  
 (2) 期末における1口当たり純資産額は1,1314円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(144,169,957円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(802,262,416円)及び分配準備積立金(356,023,705円)より、分配対象収益は、1,302,456,078円(1万口当たり2,388円)であり、うち5,452,178円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第13期
	2016年12月21日～2017年6月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.088%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,378

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前	期 騰 落	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		金	率		
	円	円	%	%	百万円
第9期 (2015年 6月22日)	16,655	10	2.1	98.6	9,728
第10期 (2015年12月21日)	15,602	10	△ 6.3	98.7	8,395
第11期 (2016年 6月20日)	12,682	10	△18.7	98.8	6,508
第12期 (2016年12月20日)	15,632	10	23.3	98.7	7,215
第13期 (2017年 6月20日)	15,401	10	△ 1.4	98.8	6,422

(注) 基準価額 (1万口当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2016年12月20日	円 15,632	% —	% 98.7
12月末	15,562	△0.4	98.6
2017年 1月末	15,214	△2.7	98.8
2月末	15,372	△1.7	98.7
3月末	15,513	△0.8	98.7
4月末	15,277	△2.3	98.7
5月末	15,037	△3.8	98.7
(期 末) 2017年 6月20日	15,411	△1.4	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

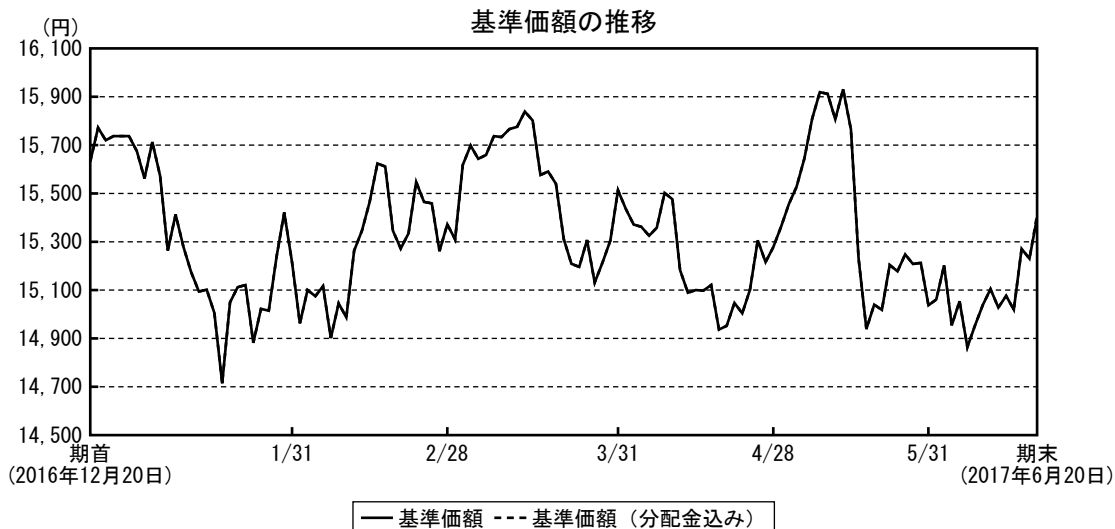


当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといたします。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、JPYクラスといたします。）に投資します。

●当期の運用経過（2016年12月21日～2017年6月20日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、期首（2016年12月20日）の15,632円から231円値下がりして15,401円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。分配金を含む当期末（2017年6月20日）の基準価額は15,411円と221円（1.4%）の値下がりとなりました。

○基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金込み）の値下がりには、主に「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が値下がりしたことによるものです。

この背景としては、主に以下の要因が挙げられます。



上昇要因：

- ・新興国通貨の一部（ブラジルリアル、メキシコペソ、インドルピーなど）が米ドルに対し上昇したこと
- ・新興国債券の一部（ブラジルなど）が値上がりしたこと
- ・世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入

下落要因：

- ・為替相場が円高・米ドル安となったこと
- ・実質的に対米ドルで売り建てしている通貨（円、ユーロなど）が米ドルに対し上昇したこと
- ・米国国債利回りの低下

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円といたしました。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

◎市場環境

（債券市場）

当期、米国の物価上昇圧力の鈍化や地政学リスクの高まり、更にはトランプ米大統領の政権運営に対する不透明感などから主要先進国の長期金利は全般的に低下（債券価格は上昇）しました。

米国の債券市場では、米大統領選前後の長期金利急騰を受けた期首から2017年2月末にかけて、米国の労働市場が堅調となる一方、トランプ政権の税制改革やインフラ投資などの政策の実現可能性に対する不透明感から米国10年国債利回りは2.4%を挟んだ方向感に欠ける展開となりました。その後、3月中旬にかけては米国の利上げペースが加速するとの観測などから米国10年国債利回りは2.6%を上回る水準まで上昇しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）は3月に利上げを実施しましたが、今後の利上げペースの加速が示唆されなかったことや北朝鮮などの地政学リスク、欧州の政治リスクなどの高まりを受け、米国10年国債利回りは4月中旬にかけ2.2%を下回る水準まで低下しました。5月のフランス大統領選挙でのマクロン氏の勝利を受けて、欧州の政治リスクに対する警戒感が後退したことから利回りは一旦上昇しましたが、トランプ政権のロシアへの機密情報漏えい疑惑など米国の政権運営に対する不透明感が再び台頭したことや軟調な景気指標などを受けて利回りは低下しました。その後、6月のFOMCで追加利上げが実施されたものの低下基調は変わらず、期末の米国10年国債利回りは期首の2.5%台半ばを下回る2.1%台半ばで期末を迎えました。

欧州の債券市場では、景況感の改善やインフレ率の上昇などを受け2017年年初からドイツ10年国債利回りは上昇しましたが、2月に入りフランス大統領選挙等を巡る政治リスクが高まったことか



ら利回りは低下しました。その後欧州の景気回復が鮮明化したことで、ドイツ10年国債利回りは3月上旬には再び一時0.5%近辺まで上昇しましたが、政治リスクの後退や米国の長期金利低下の影響を受けて低下基調となり、結局期首とほぼ同水準の0.2%台後半で期末を迎えました。

新興国の債券市場では、欧米諸国でのポピュリズムの台頭や保護主義の高まりへの警戒感などから、当期前半は国債利回りが全般に上昇しましたが、期末にかけては米国の長期金利の低下の影響から低下基調となりました。

### (外国為替市場)

当期、米ドルの対円相場は期首の1ドル117円台前半から111円台前半へと大幅な円高ドル安となりました。

期首から2017年1月のトランプ大統領就任式にかけては、同大統領が選挙戦中に掲げた減税や積極的な財政政策への期待から米ドルの対円相場は一時1ドル118円台半ばまで円安ドル高が進みました。その後、同大統領の保護主義的な政策に対する懸念やドル高けん制発言などを受け円高に転じ、2月末には1ドル111円台後半まで円が買われました。3月に入り底堅い米経済指標や米長期金利の上昇を受け円は115円台まで売られましたが、その後は3月のFOMCにおいて米国の利上げペースの加速が示唆されなかったことやトランプ大統領の政権運営に対する懸念、及び地政学リスクの高まり等を受け、4月中旬にかけ108円台前半まで円高ドル安が進みました。

期末にかけては、5月のフランス大統領選挙でマクロン氏が勝利したことが好感され、ドル円相場は一時1ドル114円台まで円が売られましたが、北朝鮮などの地政学リスクへの警戒感やトランプ政権のロシアへの機密情報漏えい疑惑など米国の政権運営への懸念から111円台前半まで円買いが進み当期を終えました。

当期、ユーロは欧州の景気回復や政治リスクの後退から米ドル、円双方に対して堅調な展開となりました。新興国通貨は資金が流入したことから総じて堅調な展開となりました。

## ○運用経過

### (テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

当期末の組み入れ比率は、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が98.6%、「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」が0.2%となりました。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

2017年5月末時点での主な配分は、メキシコ24.3%、ブラジル15.3%、韓国14.7%、インドネシア10.8%、インド7.7%となりました。

<通貨別配分>

2017年5月末時点での主な配分は、米ドル108.2%、メキシコペソ24.9%、ブラジルレアル15.3%、インドルピー13.8%、インドネシアルピア10.8%などを買建としました。一方で、円、ユーロなどを売建としました。

<信用格付別配分>

2017年5月末時点での主な配分は、投資適格65.0%、非投資適格23.9%、その他11.1%となりました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。



(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通し (2017年5月末時点)

2017年1-3月期の米国内総生産 (GDP) 成長率の伸びが低調であったことから足元の米国国債利回りは低下傾向にあります。しかし、米国の消費者信頼感および企業景況感などの経済指標は堅調を維持しています。また、労働市場では、失業率は4.3%とこれ以上の低下が見込みにくい完全雇用を超えた水準にあると考えます。そのほかの経済指標には一部軟調指標も見られますが、米国経済が向こう数年内に景気後退に陥るリスクは低いと考えます。景気拡大は底堅く、インフレ圧力が高まる環境下において景気後退に備えてポートフォリオのデュレーション (金利変動に対する債券価格の感応度) を長めにしている投資家は、金利の上昇 (債券価格の下落) という大きなリスクに晒されていると考えます。トランプ政権の政策実行力が不安視されたことから金融市場は影響を受けてきましたが、政策変更には通常一定の時間を要します。税制改革は2017年後半に再議論されることが考えますが、議会の承認が不要な規制緩和については大統領令によって即刻実施することが可能であり、既に幾つかの規制緩和に向けての動きがみられます。当面は、米国の堅調な経済成長は持続するとの見方を堅持しており、2017年中は米国経済の拡大傾向は続くものと考えます。

米連邦準備理事会 (FRB) は、インフレへの対応は事後的に可能という考えから、経済刺激策を優先すると同時にインフレの上昇を容認するかのようなスタンスをとってきました。しかし、トランプ政権が掲げる政策のもとでの経済成長とインフレの状況は、FRBの思惑通りにならない可能性があります。景気サイクルの終盤における金融規制緩和は、おそらくかつて見られなかった信用創造をもたらすと考えます。銀行およびその他金融機関が揃って貸出を増加させた場合、通貨の流通速度が上昇し、現在のFRBの利上げペース以上にインフレが加速すると思えます。FRBがこれまでの政策方針を見直して積極的な引き締め政策を実施しないかぎり、従来のペースの引き締め政策では実質的には緩和策を維持しているのと同じ効果をもたらすことになると思えます。現政権ほど経済成長を重視しなかった前政権の時ですら、FRBの政策対応は後手に回っていました。FRBがこれまでと同じ考え方を堅持するのであれば、現政権下ではさらに遅れをとる可能性があります。フェデラルファンド (FF) 金利先物を見ると6月の利上げの可能性が高まっており、FRBは2017年に3回の利上げを実施するとみられます。引き続きFRBは利上げを行う必要があると思えますが、FRBの利上げペースに関係なく米国国債利回りは上昇するとみています。

主要先進国に関しては、米国では金利が上昇する一方で日本とユーロ圏では金融緩和政策と低金利が継続することが予想されます。この結果、金利差が拡大し対米ドルで円安、ユーロ安が続く見通しです。FRBの金融政策は、結果として日本が許容できる円安につながっていると思えます。2016年においては、日本銀行 (日銀) がどのような政策運営を行おうとも、FRBの政策運営によって日米金利差と円相場が決定づけられてきました。例えば、2016年3月のFOMCで年内の利上げ回数見通しが引き下げられると、日銀の追加緩和の効果は薄れてしまいました。現在日本は依然としてデフレ状況にあるため、日銀は量的金融緩和を継続する必要があると思われれます。FRB

がより積極的なペースで利上げを行うならば、日銀が現状の政策運営を続けていても円安につながる可能性があると考えます。

欧州では、2017年も量的緩和政策は継続される見通しですが、長期的にみるとデフレは日本ほど深刻な状況ではないと思われます。ユーロ圏は景気回復局面に入っていると思われますが、金融緩和政策の継続の観点だけでなく、ポピュリストリスクの観点からも、ユーロに対する弱気見通しを維持しています。イタリアのように金利上昇に対して経済が脆弱な状況にある国がある一方、欧州懐疑主義の台頭は依然として欧州連合（EU）やユーロ圏の維持という政治的意思の結束における課題となっています。投資家の多くはフランス大統領選挙においてマクロン氏がルペン氏に勝利したことで、ユーロ圏のポピュリストリスクへの懸念が払拭されたとみているようです。しかし、実際には欧州域内には様々な緊張や課題が残っています。ユーロ圏の一部にはドイツのように構造改革、財政収支、経済成長などの観点から健全な国がある一方、ユーロ圏全体でみれば依然として対外的ショックに対する脆弱性は残っています。欧州懐疑主義の動きは根本的な問題が解消されないかぎり、欧州の懸念材料として燻り続けると考えます。残念ながら、フランスにおけるルペン氏やオランダにおけるウィルダース氏のような候補を出現させたポピュリズムを生み出す原因となった問題（例えば、移民、難民、テロなどの問題）については、依然解決の糸口はみえていません。欧州中央銀行（ECB）は今年緩やかな量的緩和の縮小に踏み切る可能性を残しつつ、現行ペースで量的緩和政策を継続することが見込まれます。よって、緩和政策の終了までにはしばらく時間を要すると考えます。

投資対象としては、概して対外的なショックに強く内需主導型の経済構造の国、貿易コストの増加への対応力がある国に注目しています。アジアでは、中国への貿易依存度が低く、内需主導型の経済構造をもつインドやインドネシアなどに注目しており、外需依存度が高いマレーシアへの投資は縮小しました。ラテンアメリカでは、ブラジルやアルゼンチンのようにかつてのポピュリズム政策から転換し、信頼し得る金融政策、ビジネス拡大に親和的な政策、貿易の自由化など正統的な政策をとる国に注目しています。ブラジル市場は5月下旬、テメル大統領の汚職隠ぺい疑惑が浮上したことで一時的に混乱しましたが、数日以内には落ち着きを取り戻し再び安定した市場環境となりました。テメル大統領が現職にとどまるか弾劾されるかに関係なく、ブラジルの構造改革推進に対する政治的な意思は3年前に比べはるかに強いといえ、中期的にはブラジル経済の見通しは良好であると考えます。また、メキシコやコロンビアなど資源セクターのみに依存することなく、健全な政策運営を行っている国に投資妙味があるとみています。ブラジル、コロンビア、アルゼンチン、メキシコ、インドネシア、インドなどの通貨は最近堅調に推移しています。2017年に入り、割安な水準にある幾つかの新興国市場に海外からの投資資金が流入しています。新興国市場からは過去数年において多くの資金が流出しましたが、資金が戻ることで資産価格は急速に上昇する展開となっています。しかし、過去数年に亘り、特に2016年初頭に資産価格が大幅に下落したことから全般には割安状態にあり、新興国市場の回復は依然初期段階にあると考えます。経済が堅調で相対的に高



い金利水準にあるラテンアメリカ諸国やアジア諸国の一部の通貨は引き続き上昇するとみています。

中国経済は依然ソフトランディングの状況にあると思われませんが、長期的には現在進行中の経済構造改革が必要であると考えます。中国経済は短期的には安定した状態が続くと考えますが、同国GDPを1単位生み出すための信用依存度は、金融危機直後の2009年初頭に比べ約5倍に拡大しており、今後2、3年先を見た場合に懸念を抱いています。中国当局はこの状況を認識していると思われませんが、この信用拡大を効果的に抑制できるかどうかについては依然不透明であると考えます。中国では既に幾つかの景気刺激策を縮小していますが、現時点において中国経済のハードランディングはみられません。しかし、今後数年間において中国の信用拡大の抑制が不十分となり、例えば米国の景気後退といった対外的なショックを中国が受けた場合、当局は前回の米国の景気後退時ほど市場介入および景気刺激策を講じることは出来ないと考えます。こうした状況は今後も注視する必要がありますが、短期的には中国はハードランディングを回避しつつ、緩やかな成長を持続するものと考えます。

#### ○今後の運用方針

我々の運用哲学は長期的なファンダメンタルズに着目して辛抱強く投資を行うことです。市場価格は短期的にはファンダメンタルズから乖離することがありますが、中長期的にはファンダメンタルズを反映すると考えます。こうした考えの下、市場における不均衡を見出し、将来の見通しに即した投資対象を発掘して参ります。今後もコントラリアン（逆張り投資家）の観点により市場の値動きが荒くなる時や市場がパニックの状況にある時にミスプライシングされた魅力的な投資機会を見出し投資する方針です。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

#### ○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

## ●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2016年12月21日～2017年6月20日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	80	0.525	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は15,329円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(17)	(0.108)	
(販売会社)	(62)	(0.404)	
(受託会社)	(2)	(0.013)	
(b) その他費用	1	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	81	0.529	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ●売買及び取引の状況(2016年12月21日から2017年6月20日まで)

## 投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ・テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	169	221,556	560	739,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



● 利害関係人との取引状況等（2016年12月21日から2017年6月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2016年12月21日から2017年6月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

● 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末) (2016年12月20日現在)	当 期 末 (2017年6月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 11,202	千口 11,202	千円 11,795	% 0.2
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	5,272	4,882	6,332,157	98.6
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	16,475 2	16,084 -	- <98.8>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

● 投資信託財産の構成

(2017年6月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 11,795	% 0.2
外 国 投 資 証 券	6,332,157	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	128,522	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,472,474	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。



●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,472,474,044円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	124,521,594
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	11,795,361
投 資 証 券 (評 価 額)	6,332,157,089
未 収 入 金	4,000,000
(B) 負 債	50,071,665
未 払 収 益 分 配 金	4,170,002
未 払 解 約 金	10,650,914
未 払 信 託 報 酬	35,017,072
未 払 利 息	354
そ の 他 未 払 費 用	233,323
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,422,402,379
元 本	4,170,002,621
次 期 繰 越 損 益 金	2,252,399,758
(D) 受 益 権 総 口 数	4,170,002,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,401円

●損益の状況

(自2016年12月21日 至2017年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	190,542,823円
受 取 配 当 金	190,596,195
支 払 利 息	△ 53,372
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 243,092,296
売 買 損 益	21,681,820
売 買 損 益	△ 264,774,116
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,254,687
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 87,804,160
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	552,413,908
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,791,960,012
(配 当 等 相 当 額)	( 1,181,879,437)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 610,080,575)
(G) 計 (D + E + F)	2,256,569,760
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,170,002
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,252,399,758
追 加 信 託 差 損 益 金	1,791,960,012
(配 当 等 相 当 額)	( 1,181,879,437)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 610,080,575)
分 配 準 備 積 立 金	1,377,737,691
繰 越 損 益 金	△ 917,297,945

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は4,616,015,435円、期中追加設定元本額は113,512,340円、期中一部解約元本額は559,525,154円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1.5401円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (155,288,136円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (1,181,879,437円) 及び分配準備積立金 (1,226,619,557円) より、分配対象収益は、2,563,787,130円 (1万口当たり6,148円) であり、うち4,170,002円 (1万口当たり10円) を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第13期 2016年12月21日～2017年6月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.065%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,138

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

●最近5作成期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前 金	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		円	%	%	百万円
第9作成期	第48期(2015年 1月20日)	15,024	△ 1.6	98.8	972
	第49期(2015年 2月20日)	15,119	0.8	98.7	1,056
	第50期(2015年 3月20日)	15,328	1.5	98.7	1,052
	第51期(2015年 4月20日)	15,331	0.2	98.9	1,010
	第52期(2015年 5月20日)	15,527	1.4	98.1	1,029
第10作成期	第53期(2015年 6月22日)	15,488	△ 0.1	98.8	988
	第54期(2015年 7月21日)	15,722	1.6	98.9	962
	第55期(2015年 8月20日)	14,872	△ 5.3	98.8	954
	第56期(2015年 9月24日)	13,927	△ 6.2	98.7	862
	第57期(2015年10月20日)	14,217	2.2	98.7	880
第11作成期	第58期(2015年11月20日)	15,036	5.9	98.8	881
	第59期(2015年12月21日)	14,386	△ 4.2	98.8	808
	第60期(2016年 1月20日)	13,379	△ 6.9	98.7	728
	第61期(2016年 2月22日)	12,529	△ 6.2	98.9	677
	第62期(2016年 3月22日)	12,963	3.6	98.7	678
第12作成期	第63期(2016年 4月20日)	12,681	△ 2.0	98.8	659
	第64期(2016年 5月20日)	12,555	△ 0.8	98.9	645
	第65期(2016年 6月20日)	11,596	△ 7.5	98.9	592
	第66期(2016年 7月20日)	12,356	6.7	98.9	615
	第67期(2016年 8月22日)	11,328	△ 8.2	98.8	565
第13作成期	第68期(2016年 9月20日)	11,406	0.9	98.7	561
	第69期(2016年10月20日)	12,015	5.5	99.0	575
	第70期(2016年11月21日)	12,840	7.0	98.9	571
	第71期(2016年12月20日)	14,172	10.5	98.8	604
	第72期(2017年 1月20日)	13,654	△ 3.3	98.7	549
第13作成期	第73期(2017年 2月20日)	13,698	0.7	98.9	725
	第74期(2017年 3月21日)	13,890	1.8	98.7	748
	第75期(2017年 4月20日)	13,314	△ 3.8	98.7	717
	第76期(2017年 5月22日)	13,342	0.6	98.7	717
	第77期(2017年 6月20日)	13,625	50	2.5	98.9

(注) 基準価額(1万円当たり)の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。



●過去6ヵ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第72期	(期首) 2016年12月20日	円 14,172	% —	% 98.8
	12月末	14,109	△0.4	98.5
	(期末) 2017年1月20日	13,704	△3.3	98.7
第73期	(期首) 2017年1月20日	13,654	—	98.7
	1月末	13,746	0.7	98.7
	(期末) 2017年2月20日	13,748	0.7	98.9
第74期	(期首) 2017年2月20日	13,698	—	98.9
	2月末	13,789	0.7	98.7
	(期末) 2017年3月21日	13,940	1.8	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

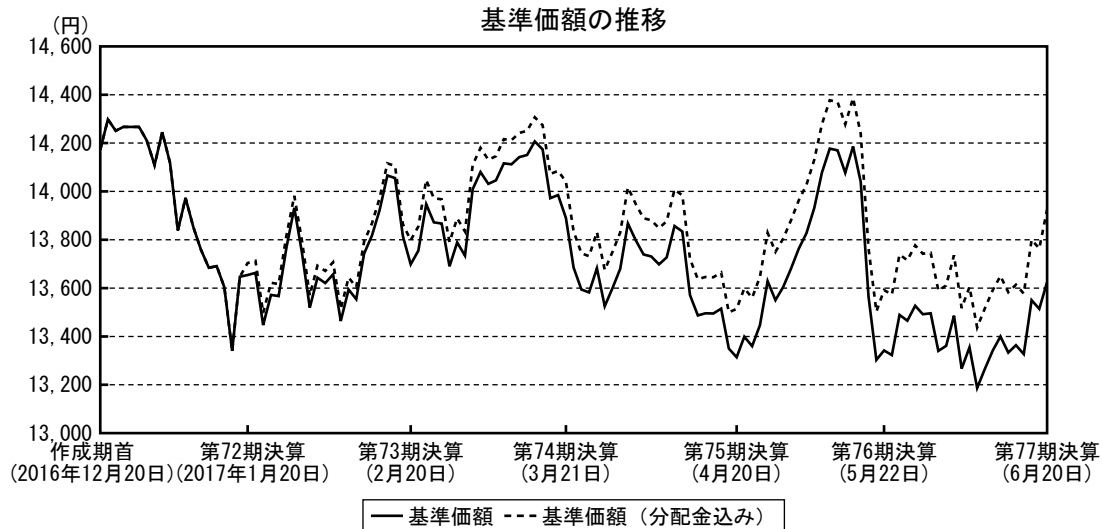
決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第75期	(期首) 2017年3月21日	円 13,890	% —	% 98.7
	3月末	13,867	△0.2	98.8
第76期	(期首) 2017年4月20日	13,364	△3.8	98.7
	(期首) 2017年4月20日	13,314	—	98.7
第77期	4月末	13,604	2.2	98.7
	(期末) 2017年5月22日	13,392	0.6	98.7
第77期	(期首) 2017年5月22日	13,342	—	98.7
	5月末	13,340	△0.0	98.6
	(期末) 2017年6月20日	13,675	2.5	98.9

当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、JPYクラスといいます。）に投資します。

●当作成期の運用経過（2016年12月21日～2017年6月20日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当作成期末の基準価額は、当作成期首（2016年12月20日）の14,172円から547円値下がりして13,625円となりました。なお、当作成期中に支払った分配金の合計額は1万口当たり300円（税引前）でした。分配金を含む当作成期末（2017年6月20日）の基準価額は13,925円と247円（1.7%）の値下がりとなりました。

○基準価額の変動要因

基準価額（分配金込み）の値下がりには、主に「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が値下がりしたことによるものです。

この背景としては、主に以下の要因が挙げられます。



上昇要因：

- ・新興国通貨の一部（ブラジルリアル、メキシコペソ、インドルピーなど）が米ドルに対し上昇したこと
- ・新興国債券の一部（ブラジルなど）が値上がりしたこと
- ・世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入

下落要因：

- ・為替相場が円高・米ドル安となったこと
- ・実質的に対米ドルで売り建てしている通貨（円、ユーロなど）が米ドルに対し上昇したこと
- ・米国国債利回りの低下

◎分配金

当作成期の収益分配は下記のとおりです。第72期から第76期については、配当等収益を中心に分配を行いました。第77期につきましては、配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

第 72 期 2017年1月20日	第 73 期 2017年2月20日	第 74 期 2017年3月21日	第 75 期 2017年4月20日	第 76 期 2017年5月22日	第 77 期 2017年6月20日	当作成期間合計
50円	50円	50円	50円	50円	50円	300円

◎市場環境

（債券市場）

当作成期、米国の物価上昇圧力の鈍化や地政学リスクの高まり、更にはトランプ米大統領の政権運営に対する不透明感などから主要先進国の長期金利は全般的に低下（債券価格は上昇）しました。

米国の債券市場では、米大統領選前後の長期金利急騰を受けた当作成期首から2017年2月末にかけて、米国の労働市場が堅調となる一方、トランプ政権の税制改革やインフラ投資などの政策の実現可能性に対する不透明感から米国10年国債利回りは2.4%を挟んだ方向感に欠ける展開となりました。その後、3月中旬にかけては米国の利上げペースが加速するとの観測などから米国10年国債利回りは2.6%を上回る水準まで上昇しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）は3月に利上げを実施しましたが、今後の利上げペースの加速が示唆されなかったことや北朝鮮などの地政学リスク、欧州の政治リスクなどの高まりを受け、米国10年国債利回りは4月中旬にかけ2.2%を下回る水準まで低下しました。5月のフランス大統領選挙でのマクロン氏の勝利を受けて、欧州の政治リス

クに対する警戒感が後退したことから利回りは一旦上昇しましたが、トランプ政権のロシアへの機密情報漏えい疑惑など米国の政権運営に対する不透明感が再び台頭したことや軟調な景気指標などをを受けて利回りは低下しました。その後、6月のFOMCで追加利上げが実施されたものの低下基調は変わらず、当作成期末の米国10年国債利回りは当作成期首の2.5%台半ばを下回る2.1%台半ばで当作成期末を迎えました。

欧州の債券市場では、景況感の改善やインフレ率の上昇などを受け2017年年初からドイツ10年国債利回りは上昇しましたが、2月に入りフランス大統領選挙等を巡る政治リスクが高まったことから利回りは低下しました。その後欧州の景気回復が鮮明化したことで、ドイツ10年国債利回りは3月上旬には再び一時0.5%近辺まで上昇しましたが、政治リスクの後退や米国の長期金利低下の影響を受けて低下基調となり、結局当作成期首とほぼ水準の0.2%台後半で当作成期末を迎えました。

新興国の債券市場では、欧米諸国でのポピュリズムの台頭や保護主義の高まりへの警戒感などから、当作成期前半は国債利回りが全般に上昇しましたが、当作成期末にかけては米国の長期金利の低下の影響から低下基調となりました。

### （外国為替市場）

当作成期、米ドルの対円相場は当作成期首の1ドル117円台前半から111円台前半へと大幅な円高ドル安となりました。

当作成期首から2017年1月のトランプ大統領就任式にかけては、同大統領が選挙戦中に掲げた減税や積極的な財政政策への期待から米ドルの対円相場は一時1ドル118円台半ばまで円高ドル高が進みました。その後、同大統領の保護主義的な政策に対する懸念やドル高けん制発言などを受け円高に転じ、2月末には1ドル111円台後半まで円が買われました。3月に入り底堅い米経済指標や米長期金利の上昇を受け円は115円台まで売られましたが、その後は3月のFOMCにおいて米国の利上げペースの加速が示唆されなかったことやトランプ大統領の政権運営に対する懸念、及び地政学リスクの高まり等を受け、4月中旬にかけ108円台前半まで円高ドル安が進みました。

当作成期末にかけては、5月のフランス大統領選挙でマクロン氏が勝利したことが好感され、ドル円相場は一時1ドル114円台まで円が売られましたが、北朝鮮などの地政学リスクへの警戒感やトランプ政権のロシアへの機密情報漏えい疑惑など米国の政権運営への懸念から111円台前半まで円買いが進み当期を終えました。

当作成期、ユーロは欧州の景気回復や政治リスクの後退から米ドル、円双方に対して堅調な展開となりました。新興国通貨は資金が流入したことから総じて堅調な展開となりました。

## ○運用経過

### (テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

当作成期末の組入比率は、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が98.8%、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」が0.1%となりました。

### (投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

#### <国・地域配分>

2017年5月末時点での主な配分は、メキシコ24.3%、ブラジル15.3%、韓国14.7%、インドネシア10.8%、インド7.7%となりました。

#### <通貨別配分>

2017年5月末時点での主な配分は、米ドル108.2%、メキシコペソ24.9%、ブラジルレアル15.3%、インドルピー13.8%、インドネシアルピア10.8%などを買建としました。一方で、円、ユーロなどを売建としました。

#### <信用格付別配分>

2017年5月末時点での主な配分は、投資適格65.0%、非投資適格23.9%、その他11.1%となりました。

### (投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

## ◎今後の運用方針

### (テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」へ投資を行います。「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。



(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通し (2017年5月末時点)

2017年1-3月期の米国内総生産 (GDP) 成長率の伸びが低調であったことから足元の米国国債利回りは低下傾向にあります。しかし、米国の消費者信頼感および企業景況感などの経済指標は堅調を維持しています。また、労働市場では、失業率は4.3%とこれ以上の低下が見込みにくい完全雇用を超えた水準にあると考えます。そのほかの経済指標には一部軟調指標も見られますが、米国経済が向こう数年内に景気後退に陥るリスクは低いと考えます。景気拡大は底堅く、インフレ圧力が高まる環境下において景気後退に備えてポートフォリオのデュレーション (金利変動に対する債券価格の感応度) を長めにしている投資家は、金利の上昇 (債券価格の下落) という大きなリスクに晒されていると考えます。トランプ政権の政策実行力が不安視されたことから金融市場は影響を受けてきましたが、政策変更には通常一定の時間を要します。税制改革は2017年後半に再議論されることが考えますが、議会の承認が不要な規制緩和については大統領令によって即刻実施することが可能であり、既に幾つかの規制緩和に向けての動きがみられます。当面は、米国の堅調な経済成長は持続するとの見方を堅持しており、2017年中は米国経済の拡大傾向は続くものと考えます。

米連邦準備理事会 (FRB) は、インフレへの対応は事後的に可能という考えから、経済刺激策を優先すると同時にインフレの上昇を容認するかのようなスタンスをとってきました。しかし、トランプ政権が掲げる政策のもとでの経済成長とインフレの状況は、FRBの思惑通りにならない可能性があります。景気サイクルの終盤における金融規制緩和は、おそらくかつて見られなかった信用創造をもたらすと考えます。銀行およびその他金融機関が揃って貸出を増加させた場合、通貨の流通速度が上昇し、現在のFRBの利上げペース以上にインフレが加速すると思えます。FRBがこれまでの政策方針を見直して積極的な引き締め政策を実施しないかぎり、従来のペースの引き締め政策では実質的には緩和策を維持しているのと同じ効果をもたらすことになると思えます。現政権ほど経済成長を重視しなかった前政権の時ですら、FRBの政策対応は後手に回っていました。FRBがこれまでと同じ考え方を堅持するのであれば、現政権下ではさらに遅れをとる可能性があります。フェデラルファンド (FF) 金利先物を見ると6月の利上げの可能性が高まっており、FRBは2017年に3回の利上げを実施するとみられます。引き続きFRBは利上げを行う必要があると思えますが、FRBの利上げペースに関係なく米国国債利回りは上昇するとみています。

主要先進国に関しては、米国では金利が上昇する一方で日本とユーロ圏では金融緩和政策と低金利が継続することが予想されます。この結果、金利差が拡大し対米ドルで円安、ユーロ安が続く見通しです。FRBの金融政策は、結果として日本が許容できる円安につながっていると思えます。2016年においては、日本銀行 (日銀) がどのような政策運営を行おうとも、FRBの政策運営によって日米金利差と円相場が決定づけられてきました。例えば、2016年3月のFOMCで年内の利上げ回数見通しが引き下げられると、日銀の追加緩和の効果は薄れてしまいました。現在日本は依然としてデフレ状況にあるため、日銀は量的金融緩和を継続する必要があると思われま



がより積極的なペースで利上げを行うならば、日銀が現状の政策運営を続けていても円安につながる可能性があると考えます。

欧州では、2017年も量的緩和政策は継続される見通しですが、長期的にみるとデフレは日本ほど深刻な状況ではないと思われます。ユーロ圏は景気回復局面に入っていると思われますが、金融緩和政策の継続の観点だけでなく、ポピュリストリスクの観点からも、ユーロに対する弱気見通しを維持しています。イタリアのように金利上昇に対して経済が脆弱な状況にある国がある一方、欧州懐疑主義の台頭は依然として欧州連合（EU）やユーロ圏の維持という政治的意思の結束における課題となっています。投資家の多くはフランス大統領選挙においてマクロン氏がルペン氏に勝利したことで、ユーロ圏のポピュリストリスクへの懸念が払拭されたとみているようです。しかし、実際には欧州域内には様々な緊張や課題が残っています。ユーロ圏の一部にはドイツのように構造改革、財政収支、経済成長などの観点から健全な国がある一方、ユーロ圏全体でみれば依然として対外的ショックに対する脆弱性は残っています。欧州懐疑主義の動きは根本的な問題が解消されないかぎり、欧州の懸念材料として燻り続けると考えます。残念ながら、フランスにおけるルペン氏やオランダにおけるウィルダース氏のような候補を出現させたポピュリズムを生み出す原因となった問題（例えば、移民、難民、テロなどの問題）については、依然解決の糸口はみえていません。欧州中央銀行（ECB）は今年緩やかな量的緩和の縮小に踏み切る可能性を残しつつ、現行ペースで量的緩和政策を継続することが見込まれます。よって、緩和政策の終了までにはしばらく時間を要すると考えます。

投資対象としては、概して対外的なショックに強く内需主導型の経済構造の国、貿易コストの増加への対応力がある国に注目しています。アジアでは、中国への貿易依存度が低く、内需主導型の経済構造をもつインドやインドネシアなどに注目しており、外需依存度が高いマレーシアへの投資は縮小しました。ラテンアメリカでは、ブラジルやアルゼンチンのようにかつてのポピュリズム政策から転換し、信頼し得る金融政策、ビジネス拡大に親和的な政策、貿易の自由化など正統的な政策をとる国に注目しています。ブラジル市場は5月下旬、テメル大統領の汚職隠ぺい疑惑が浮上したことで一時的に混乱しましたが、数日以内には落ち着きを取り戻し再び安定した市場環境となりました。テメル大統領が現職にとどまるか弾劾されるかに関係なく、ブラジルの構造改革推進に対する政治的な意思は3年前に比べはるかに強いといえ、中期的にはブラジル経済の見通しは良好であると考えます。また、メキシコやコロンビアなど資源セクターのみに依存することなく、健全な政策運営を行っている国に投資妙味があると思ひてます。ブラジル、コロンビア、アルゼンチン、メキシコ、インドネシア、インドなどの通貨は最近堅調に推移しています。2017年に入り、割安な水準にある幾つかの新興国市場に海外からの投資資金が流入しています。新興国市場からは過去数年において多くの資金が流出しましたが、資金が戻ることで資産価格は急速に上昇する展開となっています。しかし、過去数年に亘り、特に2016年初頭に資産価格が大幅に下落したことから全般には割安状態にあり、新興国市場の回復は依然初期段階にあると考えます。経済が堅調で相対的に高

い金利水準にあるラテンアメリカ諸国やアジア諸国の一部の通貨は引き続き上昇するとみています。

中国経済は依然ソフトランディングの状況にあると思われませんが、長期的には現在進行中の経済構造改革が必要であると考えます。中国経済は短期的には安定した状態が続くと考えますが、同国GDPを1単位生み出すための信用依存度は、金融危機直後の2009年初頭に比べ約5倍に拡大しており、今後2、3年先を見た場合に懸念を抱いています。中国当局はこの状況を認識していると思われませんが、この信用拡大を効果的に抑制できるかどうかについては依然不透明であると考えます。中国では既に幾つかの景気刺激策を縮小していますが、現時点において中国経済のハードランディングはみられません。しかし、今後数年間において中国の信用拡大の抑制が不十分となり、例えば米国の景気後退といった対外的なショックを中国が受けた場合、当局は前回の米国の景気後退時ほど市場介入および景気刺激策を講じることは出来ないと考えます。こうした状況は今後も注視する必要がありますが、短期的には中国はハードランディングを回避しつつ、緩やかな成長を持続するものと考えます。

#### ○今後の運用方針

我々の運用哲学は長期的なファンダメンタルズに着目して辛抱強く投資を行うことです。市場価格は短期的にはファンダメンタルズから乖離することがありますが、中長期的にはファンダメンタルズを反映すると考えます。こうした考えの下、市場における不均衡を見出し、将来の見通しに即した投資対象を発掘して参ります。今後もコントラリアン（逆張り投資家）の観点により市場の値動きが荒くなる時や市場がパニックの状況にある時にミスプライシングされた魅力的な投資機会を見出し投資する方針です。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

#### ○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



●1万口当たりの費用の明細

項目	当学期 2016年12月21日～2017年6月20日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	72	0.525	(a) 信託報酬＝〔作成期間の平均基準価額〕×信託報酬率、作成期間の平均基準価額は13,742円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(15)	(0.108)	
(販売会社)	(56)	(0.404)	
(受託会社)	(2)	(0.013)	
(b) その他費用	1	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{〔作成期間のその他費用〕}{〔作成期間の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	73	0.529	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2016年12月21日から2017年6月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

決 算 期		第 72 期 ～ 第 77 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	—	—	—	—
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	358	459,779	51	67,400

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

●利害関係人との取引状況等（2016年12月21日から2017年6月20日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2016年12月21日から2017年6月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当作成期中の投資信託財産との取引はありません。

●組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前作成期末) (2016年12月20日現在)	第 13 作 成 期 末 (2017年6月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 785	千口 785	千円 826	% 0.1
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	442	749	972,214	98.8
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,227 2	1,534 973,040	— <98.9>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

●投資信託財産の構成

(2017年6月20日現在)

項 目	第 13 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 826	% 0.1
外 国 投 資 証 券	972,214	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,424	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	988,464	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。



●資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2017年1月20日)	(2017年2月20日)	(2017年3月21日)	(2017年4月20日)	(2017年5月22日)	(2017年6月20日)現在
	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末
(A) 資産	560,049,218円	736,679,640円	751,397,713円	722,227,297円	720,457,986円	988,464,032円
コール・ローン等	17,761,151	18,765,522	13,104,420	10,407,575	13,025,152	15,423,139
投資信託受益証券(評価額)	825,864	825,864	826,413	826,806	826,570	826,570
投資証券(評価額)	541,462,203	717,088,254	737,466,880	707,292,916	706,606,264	972,214,323
未収入金	—	—	—	3,700,000	—	—
(B) 負債	10,540,268	10,857,380	3,323,705	4,851,833	3,373,866	4,262,478
未払収益分配金	2,012,268	2,649,286	2,692,849	2,694,016	2,687,239	3,611,814
未払解約金	8,008,132	7,651,866	—	1,517,826	—	—
未払信託報酬	516,125	552,230	626,335	635,415	681,712	646,000
未払利息	50	51	35	29	37	43
その他未払費用	3,693	3,947	4,486	4,547	4,878	4,621
(C) 純資産総額(A-B)	549,508,950	725,822,260	748,074,008	717,375,464	717,084,120	984,201,554
元本	402,453,628	529,857,326	538,569,925	538,803,331	537,447,881	722,362,814
次期繰越損益金	147,055,322	195,964,934	209,504,083	178,572,133	179,636,239	261,838,740
(D) 受益権総口数	402,453,628口	529,857,326口	538,569,925口	538,803,331口	537,447,881口	722,362,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,654円	13,698円	13,890円	13,314円	13,342円	13,625円

●損益の状況

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	(自2016年12月21日 自2017年1月21日 自2017年2月21日)	(自2016年12月21日 自2017年1月21日 自2017年2月21日)	(自2017年1月21日 自2017年2月21日 自2017年3月21日)	(自2017年3月22日 自2017年4月21日 自2017年5月23日)	(自2017年3月22日 自2017年4月21日 自2017年5月23日)	(自2017年4月20日 自2017年5月22日 自2017年6月20日)
(A) 配当等収益	2,655,045円	2,763,877円	3,377,623円	3,668,491円	3,784,968円	3,943,082円
受取配当金	2,655,888	2,766,665	3,378,645	3,669,286	3,785,755	3,945,332
支払利息	△ 843	△ 2,788	△ 1,022	△ 795	△ 787	△ 2,250
(B) 有価証券売買損益	△ 20,956,234	3,604,429	9,995,984	△ 31,207,048	1,099,811	20,892,001
売買益	706,165	3,831,598	10,000,534	142,013	1,234,600	20,905,863
売買損	△ 21,662,399	△ 227,169	△ 4,550	△ 31,349,061	△ 134,789	△ 13,862
(C) 信託報酬等	△ 519,845	△ 556,285	△ 630,821	△ 639,990	△ 686,674	△ 650,677
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 18,821,034	5,812,021	12,742,786	△ 28,178,547	4,198,105	24,184,406
(E) 前期繰越損益金	33,938,953	12,945,257	16,103,633	25,970,915	△ 4,886,597	△ 3,357,584
(F) 追加信託差損益金	133,949,671	179,856,942	183,350,513	183,473,781	183,011,970	244,623,732
(配当等相当額)	( 149,742,380)	( 233,719,369)	( 239,396,470)	( 240,340,043)	( 239,796,427)	( 361,969,332)
(売買損益相当額)	(△ 15,792,709)	(△ 53,862,427)	(△ 56,045,957)	(△ 56,866,262)	(△ 56,784,457)	(△ 117,345,600)
(G) 計(D+E+F)	149,067,590	198,614,220	212,196,932	181,266,149	182,323,478	265,450,554
(H) 収益分配金	△ 2,012,268	△ 2,649,286	△ 2,692,849	△ 2,694,016	△ 2,687,239	△ 3,611,814
次期繰越損益金(G+H)	147,055,322	195,964,934	209,504,083	178,572,133	179,636,239	261,838,740
追加信託差損益金	133,949,671	179,856,942	183,350,513	183,473,781	183,011,970	244,623,732
(配当等相当額)	( 149,742,380)	( 233,719,369)	( 239,396,470)	( 240,340,043)	( 239,796,427)	( 361,969,332)
(売買損益相当額)	(△ 15,792,709)	(△ 53,862,427)	(△ 56,045,957)	(△ 56,866,262)	(△ 56,784,457)	(△ 117,345,600)
分配準備積立金	111,219,807	109,731,802	110,227,544	109,792,207	110,020,806	109,657,302
繰越損益金	△ 98,114,156	△ 93,623,810	△ 84,073,974	△ 114,693,855	△ 113,396,537	△ 92,442,294

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 第72期首元本額は426,672,858円、第72～77期中追加設定元本額は336,240,285円、第72～77期中一部解約元本額は40,550,329円です。
- (2) 1口当たり純資産額は、第72期1.3654円、第73期1.3698円、第74期1.3890円、第75期1.3314円、第76期1.3342円、第77期1.3625円です。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

- (1) 第72期 (自2016年12月21日 至2017年1月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,135,200円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (149,742,380円) 及び分配準備積立金 (111,096,875円) より、分配対象収益は、262,974,455円 (1万口当たり6,534円) であり、うち2,012,268円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

- (2) 第73期 (自2017年1月21日 至2017年2月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,522,449円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (233,719,369円) 及び分配準備積立金 (109,858,639円) より、分配対象収益は、346,100,457円 (1万口当たり6,531円) であり、うち2,649,286円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

- (3) 第74期 (自2017年2月21日 至2017年3月21日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (3,218,278円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (239,396,470円) 及び分配準備積立金 (109,702,115円) より、分配対象収益は、352,316,863円 (1万口当たり6,541円) であり、うち2,692,849円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

- (4) 第75期 (自2017年3月22日 至2017年4月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (3,028,501円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (240,340,043円) 及び分配準備積立金 (109,457,722円) より、分配対象収益は、352,826,266円 (1万口当たり6,548円) であり、うち2,694,016円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

- (5) 第76期 (自2017年4月21日 至2017年5月22日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (3,252,933円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (239,796,427円) 及び分配準備積立金 (109,455,112円) より、分配対象収益は、352,504,472円 (1万口当たり6,558円) であり、うち2,687,239円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

- (6) 第77期 (自2017年5月23日 至2017年6月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (3,839,754円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (361,969,332円) 及び分配準備積立金 (109,429,362円) より、分配対象収益は、475,238,448円 (1万口当たり6,578円) であり、うち3,611,814円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

## ● 当作成期の分配金のお知らせ

(1万口当たり、税引前)

第 72 期 2017年1月20日	第 73 期 2017年2月20日	第 74 期 2017年3月21日	第 75 期 2017年4月20日	第 76 期 2017年5月22日	第 77 期 2017年6月20日	当作成期間合計
50円	50円	50円	50円	50円	50円	300円



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第72期 2016年12月21日～ 2017年1月20日	第73期 2017年1月21日～ 2017年2月20日	第74期 2017年2月21日～ 2017年3月21日	第75期 2017年3月22日～ 2017年4月20日	第76期 2017年4月21日～ 2017年5月22日	第77期 2017年5月23日～ 2017年6月20日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.365%	0.364%	0.359%	0.374%	0.373%	0.366%
当期の収益	50	47	50	50	50	50
当期の収益以外	—	2	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,484	6,481	6,491	6,498	6,508	6,528

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。



## フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズー テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について

2016年6月30日決算  
(計算期間：2015年7月1日～2016年6月30日)

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコースの投資対象ファンドであるフランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの決算は年1回（毎年6月末）です。したがって、直前の計算期末である2016年6月30日時点までの運用状況をお知らせします。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍／外国投資法人／オープンエンド型／米ドル建て <sup>注1</sup>
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関（国際復興開発銀行や欧州投資銀行など）が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ（クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど）、先渡しおよびクロス先渡し取引（フォワードおよびクロスフォワード）、先物取引（国債先物を含む）、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーフ、デュレーション、通貨、信用（クレジット）のポジションが負（マイナス）となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。
主な投資制限	同一発行体の証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。デリバティブ取引のエクスポージャーはファンドの純資産総額以内とします。
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク（米国） 管理会社：フランクリン・テンプレトン・インターナショナル・サービシーズ・エス・エー・アール・エル（ルクセンブルク） 保管銀行：J Pモルガン・バンク・ルクセンブルク・エス・エー（ルクセンブルク）
費用 <sup>注2</sup>	申込手数料：かかりません 運用報酬：年0.55% 管理会社報酬：年0.20% 保管銀行報酬：年0.01%～年0.14%

(注1) 限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis)JPY-H1」に投資します。

為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis)JPY」に投資します。

(注2) ファンドが投資を行う「Class I (Mdis)JPY-H1」、「Class I (Mdis)JPY」のものです。この他に監査費用、組入れ有価証券の売買委託手数料等取引に要する費用等がかかります。



FRANKLIN TEMPLETON  
INVESTMENTS

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズー  
テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド  
損益および純資産変動計算書  
2016年6月30日に終了した計算期間

(米ドル)

<b>期首純資産</b>	<b>32, 732, 039, 223</b>
<b>収益</b>	
債券利息（税引後）	1, 214, 421, 397
預金利息	1, 182, 316
その他収益	12, 509, 735
<b>収益合計</b>	<b>1, 228, 113, 448</b>
<b>費用</b>	
運用報酬	183, 884, 912
管理会社報酬	58, 682, 450
保管銀行報酬	10, 672, 931
監査費用	62, 635
その他費用	223, 681, 070
<b>費用合計</b>	<b>476, 983, 998</b>
関係法人からの費用戻入	(8, 816)
<b>純費用合計</b>	<b>476, 975, 182</b>
<b>投資純収益</b>	<b>751, 138, 266</b>
投資有価証券売買に係る実現純損失	(2, 150, 603, 894)
外国為替先渡契約に係る実現純利益	797, 420, 794
オプション契約に係る実現純損失	(9, 524, 250)
外国為替取引に係る実現純損失	(269, 872, 462)
<b>当期実現損失</b>	<b>(881, 441, 546)</b>

投資未実現評価益	1,837,202,686
外国為替先渡契約未実現評価損	(3,024,791,577)
金利スワップ契約未実現評価損	(599,893,478)
外国為替取引未実現評価損	(53,410,198)
キャピタルゲイン課税引当	(1,473,075)
<b>運用による純資産の減少額</b>	<b>(2,723,807,188)</b>
元本異動等	
追加設定額	5,360,776,327
解約額	(12,161,458,186)
追加設定・一部解約時の収益調整	(31,275,194)
	(6,831,957,053)
分配金額	(1,174,718,156)
<b>元本異動による純資産の減少額</b>	<b>(8,006,675,209)</b>
<b>期末純資産</b>	<b>22,001,556,826</b>



組入資産の明細

2016年6月30日現在

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
その他規制市場で取引される譲渡可能有価証券					
公社債					
社債券					
2,450,000,000	Mahanagar Telephone Nigam Ltd., 8.24%, 11/19/24	IND	INR	36,515,648	0.17
2,250,000,000	Mahanagar Telephone Nigam Ltd., 8.29%, 11/28/24	IND	INR	33,716,435	0.15
1,550,000,000	Food Corp. of India, secured note, 6, 9.95%, 03/07/22	IND	INR	24,822,048	0.11
				95,054,131	0.43
国債証券および地方債証券					
488,595,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.45%, 06/02/18	KOR	KRW	425,300,107	1.93
4,853,453,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR56, 8.375%, 09/15/26	IDN	IDR	393,051,552	1.79
1,776,170	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/19	BRA	BRL	391,261,013	1.78
1,525,672,000	Government of Poland, FRN, 1.75%, 01/25/21 +	POL	PLN	381,596,899	1.73
1,402,580	Letra Tesouro Nacional, Strip, 01/01/19	BRA	BRL	326,514,570	1.48
4,123,767,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR53, 8.25%, 07/15/21	IDN	IDR	325,063,769	1.48
343,409,600,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.00%, 12/10/17	KOR	KRW	301,145,185	1.37
290,860,000	Government of Portugal, Reg S, 5.125%, 10/15/24	PRT	USD	292,682,238	1.33
301,492,720,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.00%, 03/10/21	KOR	KRW	270,126,744	1.23
963,520	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/25	BRA	BRL	269,897,369	1.23
275,897,900,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.56%, 10/02/17	KOR	KRW	240,291,152	1.09
819,000	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/21	BRA	BRL	238,183,956	1.08
255,710	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/23	BRA	BRL	227,134,810	1.03
239,874,800,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.50%, 06/10/19	KOR	KRW	209,688,499	0.95
691,230	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/23	BRA	BRL	196,407,735	0.89
2,310,430,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR46, 9.50%, 07/15/23	IDN	IDR	195,414,783	0.89
209,024	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/19	BRA	BRL	187,593,676	0.85
2,215,190,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR70, 8.375%, 03/15/24	IDN	IDR	177,089,377	0.81
506,086,000,000	Titulos De Tesoreria B, 7.75%, 09/18/30	COL	COP	175,243,209	0.80
175,180	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/45	BRA	BRL	157,050,996	0.71
174,535	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/18	BRA	BRL	156,249,339	0.71
1,646,800,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR40, 11.00%, 09/15/25	IDN	IDR	153,929,854	0.70
9,658,000,000	Government of India, senior note, 8.83%, 11/25/23	IND	INR	152,508,404	0.69
526,070	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/27	BRA	BRL	145,131,150	0.66
558,479,000	Government of Malaysia, senior bond, 3.314%, 10/31/17	MYS	MYR	139,491,484	0.63

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
449,450,000	Government of Poland, 5.75%, 09/23/22	POL	PLN	136,082,760	0.62
137,485,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/21	UKR	USD	134,223,168	0.61
137,485,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/22	UKR	USD	133,535,743	0.61
137,485,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/23	UKR	USD	133,020,175	0.60
137,485,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/24	UKR	USD	132,066,029	0.60
137,485,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/25	UKR	USD	131,506,465	0.60
137,485,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/26	UKR	USD	130,957,900	0.60
447,372,000	Government of Malaysia, senior note, 4.012%, 09/15/17	MYS	MYR	112,628,886	0.51
19,350,400	Government of Mexico, 7.75%, 12/14/17	MEX	MXN	110,850,453	0.50
1,800,600,000	Inter-American Development Bank, senior note, 7.50%, 12/05/24	SP	MXN	110,847,828	0.50
126,692,400,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.49%, 02/02/18	KOR	KRW	110,337,146	0.50
322,490,000,000	Titulos De Tesoreria B, senior bond, 7.50%, 08/26/26	COL	COP	109,779,014	0.50
432,886,000	Government of Malaysia, senior bond, 4.24%, 02/07/18	MYS	MYR	109,704,222	0.50
112,485,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/27	UKR	USD	106,748,265	0.49
107,945,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/20	UKR	USD	105,991,195	0.48
335,840	Nota Do Tesouro Nacional, senior note, 10.00%, 01/01/19	BRA	BRL	99,924,427	0.45
110,750	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/22	BRA	BRL	98,604,798	0.45
111,449,600,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.75%, 12/10/18	KOR	KRW	97,886,228	0.45
292,530,000	Government of Peru, senior bond, 7.84%, 08/12/20	PER	PEN	97,385,369	0.44
386,818,000	Government of Malaysia, senior bond, 3.26%, 03/01/18	MYS	MYR	96,566,677	0.44
17,484,100	Government of Mexico, M, 4.75%, 06/14/18	MEX	MXN	95,549,025	0.43
288,724,000	Government of Ukraine, senior bond, Reg S, zero cpn. to 05/31/21, FRN thereafter, 05/31/40	UKR	USD	94,918,015	0.43
1,045,116,000,000	Government of Indonesia, senior bond, 9.00%, 03/15/29	IDN	IDR	88,276,245	0.40
975,674,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR31, 11.00%, 11/15/20	IDN	IDR	84,183,006	0.38
81,159,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/19	UKR	USD	80,347,410	0.37
930,100,000,000	Government of Indonesia, 8.375%, 03/15/34	IDN	IDR	74,795,201	0.34
11,065,660,000	Government of Sri Lanka, 10.60%, 07/01/19	LKA	LKR	74,413,837	0.34
3,998,000,000	Government of India, senior bond, 8.60%, 06/02/28	IND	INR	63,216,371	0.29
639,990,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR42, 10.25%, 07/15/27	IDN	IDR	58,489,134	0.27
3,855,000,000	Government of India, senior bond, 7.80%, 05/03/20	IND	INR	58,055,887	0.26
629,973,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR47, 10.00%, 02/15/28	IDN	IDR	56,858,465	0.26
601,537,000,000	Government of Indonesia, FR34, 12.80%, 06/15/21	IDN	IDR	55,885,434	0.25
181,777,000,000	Titulos De Tesoreria B, senior bond, 6.00%, 04/28/28	COL	COP	54,668,797	0.25
2,462,070,000	Government of the Philippines, senior note, 7-56, 3.875%, 11/22/19	PHL	PHP	53,821,837	0.25



数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
133,235,000,000	Titulos De Tesoreria B, senior bond, 10.00%, 07/24/24	COL	COP	53,023,213	0.24
3,415,000,000	Government of India, senior bond, 8.33%, 07/09/26	IND	INR	53,008,946	0.24
667,687,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR69, 7.875%, 04/15/19	IDN	IDR	51,469,387	0.23
2,898,000,000	Government of India, senior bond, 9.15%, 11/14/24	IND	INR	46,927,570	0.21
2,932,700,000	Government of India, senior bond, 8.28%, 09/21/27	IND	INR	45,282,901	0.21
2,894,600,000	Government of India, senior note, 8.12%, 12/10/20	IND	INR	44,165,679	0.20
456,738,000,000	Government of Indonesia, FR35, 12.90%, 06/15/22	IDN	IDR	43,763,904	0.20
7,716,616	Mexican Udibonos, Index Linked, 3.50%, 12/14/17	MEX	MXN	43,686,500	0.20
36,845,000	Government of Slovenia, senior note, Reg S, 5.50%, 10/26/22	SVN	USD	41,934,216	0.19
6,324,870,000	Government of Sri Lanka, A, 11.00%, 08/01/21	LKA	LKR	41,896,862	0.19
2,599,000,000	Government of India, senior bond, 8.15%, 11/24/26	IND	INR	39,763,809	0.18
5,851,090,000	Government of Sri Lanka, 10.60%, 09/15/19	LKA	LKR	39,160,092	0.18
6,287,720,000	Government of Sri Lanka, A, 9.00%, 05/01/21	LKA	LKR	38,756,174	0.18
453,515,000,000	Government of Indonesia, FR36, 11.50%, 09/15/19	IDN	IDR	38,512,312	0.18
5,372,390,000	Government of Sri Lanka, C, 8.50%, 04/01/18	LKA	LKR	35,382,546	0.16
5,223,360,000	Government of Sri Lanka, A, 8.00%, 11/15/18	LKA	LKR	33,520,222	0.15
37,670,500,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.375%, 09/10/21	KOR	KRW	32,829,125	0.15
436,318,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR61, 7.00%, 05/15/22	IDN	IDR	32,519,522	0.15
4,618,890,000	Government of Sri Lanka, D, 8.50%, 06/01/18	LKA	LKR	30,283,602	0.14
68,795,000,000	Titulos De Tesoreria B, senior note, B, 11.00%, 07/24/20	COL	COP	26,984,041	0.12
4,498,900	Mexican Udibonos, Index Linked, 4.00%, 06/13/19	MEX	MXN	26,053,276	0.12
357,293,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR63, 5.625%, 05/15/23	IDN	IDR	24,547,423	0.11
59,420,000,000	Titulos De Tesoreria B, senior bond, 7.00%, 05/04/22	COL	COP	20,286,410	0.09
22,120	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/20	BRA	BRL	19,724,930	0.09
3,549,235	Mexican Udibonos, Index Linked, 2.50%, 12/10/20	MEX	MXN	19,649,919	0.09
249,950,000,000	Government of Indonesia, FR48, 9.00%, 09/15/18	IDN	IDR	19,579,808	0.09
1,137,400,000	Government of India, senior bond, 8.35%, 05/14/22	IND	INR	17,461,140	0.08
18,220	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/24	BRA	BRL	16,365,125	0.07
181,396,000,000	Government of Indonesia, FR43, 10.25%, 07/15/22	IDN	IDR	15,664,923	0.07
38,710,000,000	Titulos De Tesoreria B, senior bond, 11.25%, 10/24/18	COL	COP	14,482,034	0.07
1,927,820,000	Government of Sri Lanka, B, 8.50%, 07/15/18	LKA	LKR	12,606,128	0.06
132,795,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR39, 11.75%, 08/15/23	IDN	IDR	12,425,190	0.06
13,225,800,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.70%, 08/02/17	KOR	KRW	11,530,073	0.05
126,260,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR44, 10.00%, 09/15/24	IDN	IDR	11,051,626	0.05
520,923,000	Government of the Philippines, senior note, 5-72, 2.125%, 05/23/18	PHL	PHP	11,016,349	0.05

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
1,707,080,000	Government of Sri Lanka, 9.25%, 05/01/20	LKA	LKR	10,831,397	0.05
30,528,000,000	Titulos De Tesoreria B, senior note, 7.00%, 09/11/19	COL	COP	10,516,041	0.05
715,100,000	Government of India, senior note, 7.16%, 05/20/23	IND	INR	10,372,498	0.05
10,967,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.75%, 09/10/19	KOR	KRW	9,957,295	0.05
101,450,000,000	Government of Indonesia, FR45, 9.75%, 05/15/37	IDN	IDR	9,144,896	0.04
92,300,000,000	Government of Indonesia, FR28, 10.00%, 07/15/17	IDN	IDR	7,216,337	0.03
21,594,000,000	Titulos De Tesoreria B, 5.00%, 11/21/18	COL	COP	7,120,330	0.03
5,280,000	Government of Korea, senior bond, 5.625%, 11/03/25	KOR	USD	6,941,299	0.03
17,991,000,000	Government of Colombia, senior bond, 7.75%, 04/14/21	COL	COP	6,346,048	0.03
81,992,000,000	Government of Indonesia, 6.125%, 05/15/28	IDN	IDR	5,467,169	0.03
813,090,000	Government of Sri Lanka, 11.20%, 07/01/22	LKA	LKR	5,390,606	0.02
738,700,000	Government of Sri Lanka, A, 7.50%, 08/15/18	LKA	LKR	4,722,982	0.02
208,490,000	Government of the Philippines, senior note, 7-51, 5.00%, 08/18/18	PHL	PHP	4,611,900	0.02
54,661,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR59, 7.00%, 05/15/27	IDN	IDR	3,997,441	0.02
590,000,000	Government of Sri Lanka, B, 5.80%, 07/15/17	LKA	LKR	3,871,294	0.02
445,570,000	Government of Sri Lanka, 8.00%, 11/01/19	LKA	LKR	2,761,423	0.01
149,800,000	Government of India, senior note, 7.28%, 06/03/19	IND	INR	2,227,378	0.01
4,346,000,000	Government of Colombia, senior bond, 9.85%, 06/28/27	COL	COP	1,752,107	0.01
2,728,000,000	Government of Colombia, senior bond, 4.375%, 03/21/23	COL	COP	801,430	0.00
1,850,000,000	Government of Indonesia, FR32, 15.00%, 07/15/18	IDN	IDR	161,092	0.00
3,230,000	Government of the Philippines, senior note, 5.875%, 01/31/18	PHL	PHP	71,538	0.00
				10,599,770,760	48.18

1年以内に償還する証券

197,649,800	Government of Mexico, senior note, M, 5.00%, 06/15/17	MEX	MXN	1,087,079,847	4.94
2,683,390,000	Government of Malaysia, senior note, 3.394%, 03/15/17	MYS	MYR	669,511,635	3.04
558,179,400,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.07%, 12/02/16	KOR	KRW	485,924,640	2.21
1,508,845	Nota Do Tesouro Nacional, senior note, 10.00%, 01/01/17	BRA	BRL	461,518,528	2.10
841,341,420	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/13/16	MEX	MXN	454,777,902	2.07
786,271,410	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/18/16	MEX	MXN	427,849,261	1.95
749,541,270	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 12/08/16	MEX	MXN	402,388,594	1.83
69,510,050	Government of Mexico, 7.25%, 12/15/16	MEX	MXN	385,159,271	1.75
1,503,929,000	Government of Poland, FRN, 1.75%, 01/25/17 †	POL	PLN	381,916,178	1.74
348,000,000	FHLB, 0.00%, 07/06/16	USA	USD	347,992,344	1.58
335,213,400,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.61%, 11/09/16	KOR	KRW	291,178,293	1.32



数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
477,181,270	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 07/21/16	MEX	MXN	260,451,556	1.18
486,163,110	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 02/02/17	MEX	MXN	259,205,078	1.18
1,038,018,000	Government of Malaysia, senior bond, 4.262%, 09/15/16	MYS	MYR	258,611,457	1.18
966,280,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 09/22/16	MYS	MYR	238,464,229	1.08
418,871,220	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 07/07/16	MEX	MXN	228,975,784	1.04
373,336,820	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/27/16	MEX	MXN	201,449,811	0.92
226,303,600,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.22%, 10/02/16	KOR	KRW	196,801,124	0.90
363,822,560	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 03/30/17	MEX	MXN	192,701,624	0.88
348,004,390	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/01/16	MEX	MXN	189,052,325	0.86
206,147	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/16	BRA	BRL	185,440,943	0.84
187,896,900,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.96%, 02/02/17	KOR	KRW	163,703,746	0.74
305,677,530	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 05/25/17	MEX	MXN	160,770,873	0.73
616,685,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 10/11/16	MYS	MYR	151,804,803	0.69
150,000,000	FHLB, 0.00%, 07/05/16	USA	USD	149,997,300	0.68
168,378,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.53%, 10/08/16	KOR	KRW	146,175,138	0.66
135,299,600,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.52%, 09/09/16	KOR	KRW	117,431,448	0.53
460,930,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 10/18/16	MYS	MYR	113,396,219	0.52
426,153,000	Government of Malaysia, senior bond, 3.814%, 02/15/17	MYS	MYR	106,554,651	0.48
115,814,800,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.57%, 07/09/16	KOR	KRW	100,476,774	0.46
362,340,000	Government of Poland, 4.75%, 04/25/17	POL	PLN	94,221,720	0.43
174,375,410	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 03/02/17	MEX	MXN	92,667,492	0.42
167,599,230	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/25/16	MEX	MXN	91,118,369	0.41
163,034,900	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/29/16	MEX	MXN	88,266,757	0.40
91,437,780,000	Korea Treasury Bond, senior note, 3.00%, 12/10/16	KOR	KRW	79,933,536	0.36
70,000,000	FHLB, 0.00%, 07/01/16	USA	USD	70,000,000	0.32
116,995,520	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 11/24/16	MEX	MXN	62,925,757	0.29
114,870,830	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 11/10/16	MEX	MXN	61,879,772	0.28
202,040	Letra Tesouro Nacional, Strip, 10/01/16	BRA	BRL	60,822,616	0.28
110,153,680	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/04/16	MEX	MXN	60,032,879	0.27
59,400,000	FHLB, 0.00%, 07/07/16	USA	USD	59,398,396	0.27
232,170,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 01/20/17	MYS	MYR	56,950,393	0.26
153,640,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 10/06/16	MYS	MYR	37,836,449	0.17
152,700,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 09/15/16	MYS	MYR	37,703,535	0.17
35,708,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 5.00%, 09/10/16	KOR	KRW	31,194,302	0.14
38,998,510	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/15/16	MEX	MXN	21,147,207	0.10



フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
1,450,500,000	Government of Sri Lanka, A, 6.40%, 08/01/16	LKA	LKR	9,939,085	0.05
396,380,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 03/15/17	PHL	PHP	8,325,868	0.04
26,670	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/16	BRA	BRL	8,300,936	0.04
1,215,800,000	Government of Sri Lanka, B, 6.40%, 10/01/16	LKA	LKR	8,288,380	0.04
335,720,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 02/22/17	PHL	PHP	7,060,741	0.03
310,560,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 09/07/16	PHL	PHP	6,579,195	0.03
904,000,000	Government of Sri Lanka, A, 5.80%, 01/15/17	LKA	LKR	6,082,312	0.03
275,780,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 05/03/17	PHL	PHP	5,773,852	0.03
255,210,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 11/02/16	PHL	PHP	5,395,591	0.03
249,830,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 08/24/16	PHL	PHP	5,293,351	0.02
246,440,000	Government of the Philippines, senior bond, 1042, 9.125%, 09/04/16	PHL	PHP	5,285,987	0.02
68,730,000,000	Government of Indonesia, senior note, 8.50%, 10/15/16	IDN	IDR	5,237,446	0.02
217,260,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 08/03/16	PHL	PHP	4,607,021	0.02
198,190,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 09/14/16	PHL	PHP	4,195,614	0.02
183,100,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 12/07/16	PHL	PHP	3,866,634	0.02
445,570,000	Government of Sri Lanka, 8.00%, 06/15/17	LKA	LKR	2,988,500	0.01
3,045	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/17	BRA	BRL	2,733,712	0.01
347,100,000	Government of Sri Lanka, 8.00%, 01/01/17	LKA	LKR	2,362,373	0.01
316,850,000	Government of Sri Lanka, 8.25%, 03/01/17	LKA	LKR	2,149,930	0.01
96,580,000	Government of the Philippines, senior note, 3-21, 2.875%, 05/22/17	PHL	PHP	2,060,978	0.01
1,585,000	The Export-Import Bank of Korea, senior note, 4.625%, 02/20/17	KOR	EUR	1,810,254	0.01
43,090,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 06/07/17	PHL	PHP	903,057	0.00
40,800,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 01/18/17	PHL	PHP	859,786	0.00
37,660,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 07/20/16	PHL	PHP	798,641	0.00
24,770,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 07/06/16	PHL	PHP	525,792	0.00
				9,934,285,592	45.15
	公社債計			20,629,110,483	93.76
	小計			20,629,110,483	93.76
	合計			20,629,110,483	93.76

† Floating Rates are indicated as at June 30, 2016

## 日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） の運用状況について

（計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日）

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」、「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」、「テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」が組入れを行っている投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の決算は、年1回（毎年7月22日）です。したがって、直前の計算期末である2016年7月22日時点までの運用状況をお知らせします。

### ●日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

商品分類	追加型株式投資信託／バランス型	
信託期間	無期限	
運用方針	NOMURA-BPI 短期インデックスをベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要投資対象	ベビー ファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
信託報酬率	年0.1404%（税抜0.13%）	
関係法人	委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社	

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	NOMURA- B P I 短 期 インデックス	期 中 騰 落 率	債 組 入 率	債 先 物 率	純 資 産 総 額
第5期（2012年7月23日）	10,432	0	0.6	234.25	0.5	97.7	—	146
第6期（2013年7月22日）	10,451	0	0.2	234.61	0.2	98.2	—	147
第7期（2014年7月22日）	10,482	0	0.3	235.35	0.3	99.0	—	133
第8期（2015年7月22日）	10,495	0	0.1	235.80	0.2	98.5	—	103
第9期（2016年7月22日）	10,534	0	0.4	236.97	0.5	94.1	—	135

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。



●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率		債券組入 比 率	債券先物 比 率
(期 首) 2015年 7月22日	円 10,495	% —		% 98.5	% —
7月末	10,496	0.0	235.81	0.0	98.3
8月末	10,498	0.0	235.82	0.0	98.4
9月末	10,497	0.0	235.80	△0.0	97.5
10月末	10,497	0.0	235.82	0.0	97.8
11月末	10,498	0.0	235.90	0.0	98.5
12月末	10,499	0.0	236.00	0.1	98.6
2016年 1月末	10,503	0.1	236.23	0.2	98.1
2月末	10,516	0.2	236.82	0.4	96.9
3月末	10,510	0.1	236.62	0.3	97.0
4月末	10,510	0.1	236.72	0.4	98.8
5月末	10,517	0.2	236.69	0.4	95.2
6月末	10,527	0.3	236.88	0.5	95.2
(期 末) 2016年 7月22日	10,534	0.4	236.97	0.5	94.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ●1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 15	% 0.140	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(11)	(0.108)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	15	0.143	
期中の平均基準価額は、10,505円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ●組入資産の明細

親投資信託残高

(2016年7月22日現在)

銘柄	口数	当期	
		期首（前期末）	期末
日本短期債券マザーファンド	千口 92,740	千口 121,752	千円 135,888

## ●投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
日本短期債券マザーファンド	千円 135,888	% 99.9
コール・ローン等、その他	158	0.1
投資信託財産総額	136,046	100.0



●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	136,046,459円
コール・ローン等	158,226
日本短期債券マザーファンド(評価額)	135,888,233
(B) 負 債	90,776
未払信託報酬	89,049
その他未払費用	1,727
(C) 純資産総額(A-B)	135,955,683
元 本	129,060,075
次期繰越損益金	6,895,608
(D) 受益権総口数	129,060,075口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,534円

●損益の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	598,275円
売 買 益	679,802
買 売 損	△ 81,527
(B) 信託報酬等	△ 189,035
(C) 当期損益金(A+B)	409,240
(D) 前期繰越損益金	1,770,981
(E) 追加信託差損益金	4,715,387
(配当等相当額)	( 6,859,380)
(売買損益相当額)	(△2,143,993)
(F) 計 (C+D+E)	6,895,608
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	6,895,608
追加信託差損益金	4,715,387
(配当等相当額)	( 6,923,134)
(売買損益相当額)	(△2,207,747)
分配準備積立金	4,051,504
繰越損益金	△1,871,283

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 98,166,031円  
 期中追加設定元本額 103,575,194円  
 期中一部解約元本額 72,681,150円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0534円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年7月23日～ 2016年7月22日
費用控除後の配当等収益額	1,027,873円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	6,923,134円
分配準備積立金額	3,023,631円
当ファンドの分配対象収益額	10,974,638円
1万口当たり収益分配対象額	850円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## 日本短期債券マザーファンド

決算日2016年7月22日

（計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日）

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社

## ●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	NOMURA- B P I 短 期 インデックス		債 券 組 入 率	債 券 先 比	債 券 物 率	純 資 産 総 額
			期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
	円	%		%	%	%		百万円
第14期（2012年7月23日）	10,992	0.7	234.25	0.5	97.7	—		7,041
第15期（2013年7月22日）	11,028	0.3	234.61	0.2	98.2	—		6,509
第16期（2014年7月22日）	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—		12,003
第17期（2015年7月22日）	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—		7,875
第18期（2016年7月22日）	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—		2,486

（注）NOMURA-BPI短期インデックスは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	NOMURA- B P I 短期 インデックス	騰落率	債券組入 比 率	債券先物 比 率
(期 首) 2015年 7月22日	11,106	—	235.80	—	98.5	—
7月末	11,107	0.0	235.81	0.0	98.3	—
8月末	11,110	0.0	235.82	0.0	98.4	—
9月末	11,110	0.0	235.80	△0.0	97.5	—
10月末	11,111	0.0	235.82	0.0	97.9	—
11月末	11,114	0.1	235.90	0.0	98.5	—
12月末	11,116	0.1	236.00	0.1	98.7	—
2016年 1月末	11,122	0.1	236.23	0.2	98.1	—
2月末	11,137	0.3	236.82	0.4	97.0	—
3月末	11,130	0.2	236.62	0.3	97.1	—
4月末	11,132	0.2	236.72	0.4	98.8	—
5月末	11,140	0.3	236.69	0.4	95.2	—
6月末	11,152	0.4	236.88	0.5	95.2	—
(期 末) 2016年 7月22日	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



## ●1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,123円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ●組入資産の明細（2016年7月22日現在）

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB日格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
金 融 債 券	200,000 ( 200,000)	201,120 ( 201,120)	8.1 ( 8.1)	— (—)	— (—)	8.1 ( 8.1)	— (—)
普 通 社 債 券	2,100,000 (2,100,000)	2,138,504 (2,138,504)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	49.6 (49.6)	36.4 (36.4)
合 計	2,300,000 (2,300,000)	2,339,624 (2,339,624)	94.1 (94.1)	— (—)	— (—)	57.7 (57.7)	36.4 (36.4)

(注) ( ) 内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当			期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
<b>金融債券</b>		%	千円	千円			
	第284回信金中金債	0.4	100,000	100,795	2018/ 7/27		
	第187号商工債券（3年）	0.16	100,000	100,325	2018/ 8/27		
	小 計		200,000	201,120			
<b>普通社債券</b>							
	第416回九州電力	0.661	100,000	100,245	2016/12/22		
	第316回北海道電力	1.164	100,000	104,181	2020/ 6/25		



銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
<b>普通社債券</b>					
	第17回積水ハウス	0.125	100,000	100,268	2018/ 4/20
	第10回セブン&アイ・ホールディングス	0.15	100,000	100,362	2018/ 6/20
	第3回楽天	0.07	100,000	100,114	2019/ 6/25
	第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.56	100,000	106,466	2021/ 1/20
	第6回りそな銀行（劣後特約付）	2.084	100,000	106,892	2020/ 3/ 4
	第23回三井住友銀行（劣後特約付）	1.61	100,000	106,495	2020/12/17
	第14回みずほ銀行（劣後特約付）	2.14	100,000	106,351	2019/ 9/27
	第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,941	2019/ 6/20
	第67回アコム	0.5	100,000	100,768	2019/ 6/ 6
	第138回オリックス	1.69	100,000	101,865	2017/ 8/25
	第43回野村ホールディングス	0.454	100,000	101,098	2019/ 2/25
	第1回ファーストリテイリング	0.11	100,000	100,384	2018/12/18
	第16回フランス相互信用連合銀行	0.269	100,000	100,310	2018/10/15
	第12回ポスコ（2013）	0.93	100,000	100,214	2016/12/ 9
	第23回GEキャピタルコーポレーション	0.45	100,000	100,038	2016/ 9/20
	第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	2.11	100,000	100,846	2016/12/28
	第9回モルガン・スタンレー	0.557	100,000	100,722	2018/ 5/22
	第17回ルノー	0.75	100,000	100,698	2018/11/26
	第11回現代キャピタル・サービス・インク	0.52	100,000	100,246	2017/10/30
	小 計		2,100,000	2,138,504	
	合 計		2,300,000	2,339,624	

●投資信託財産の構成

（2016年7月22日現在）

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
		千円	%
公 社 債	2,339,624		94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	146,497		5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,486,121		100.0

## ●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,486,121,914円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	42,105,762
公 社 債(評価額)	2,339,624,000
未 収 入 金	100,544,000
未 収 利 息	3,574,280
前 払 費 用	273,872
(B) 負 債	21,513
未 払 解 約 金	21,466
未 払 利 息	47
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,486,100,401
元 本	2,227,561,699
次 期 繰 越 損 益 金	258,538,702
(D) 受 益 権 総 口 数	2,227,561,699口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,161円

## ●損益の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48,975,496円
受 取 利 息	48,987,093
支 払 利 息	△ 11,597
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 22,461,820
売 買 益	8,316,000
売 買 損	△ 30,777,820
(C) 保 管 費 用 等	△ 30
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	26,513,646
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	784,106,837
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	116,473,417
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 668,555,198
(H) 計 (D+E+F+G)	258,538,702
次 期 繰 越 損 益 金(H)	258,538,702

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	7,091,301,433円
期中追加設定元本額	1,043,523,627円
期中一部解約元本額	5,907,263,361円
また、1口当たり純資産額は、期末1.1161円です。	
②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）	
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	57,865,739円
日本短期債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	80,140,472円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	121,752,740円
三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	1,515,568,042円
三菱UFJ TOPIX・ライト	442,400,657円
合計	2,227,561,699円



## FRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS

フランクリン テンプルトン インベストメンツは、創業以来  
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。  
創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr.は、

“With money and financial planning, prudence comes first.”

(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)

というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、  
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、  
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。  
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、  
ご投資家の皆様にとって、  
フランクリン テンプルトン インベストメンツの資産運用サービスに対する  
信頼と安心の象徴となっております。